

韓国における資本主義発展の性格をめぐる論争： 韓国資本主義分析への理論構築に向けて

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学経済学会 公開日: 2020-01-30 キーワード (Ja): 周辺部資本主義論, 国家独占資本主義論, 植民地半資本主義論, 新植民地国家独占資本主義論, 従属論, 国家資本主義論 キーワード (En): 作成者: 朴, 一 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学
URL	https://doi.org/10.24544/ocu.20200131-004

韓国における資本主義発展の性格をめぐる論争

——韓国資本主義分析への理論構築に向けて——

朴

- | | |
|----------------------|------------------------|
| I 韓国資本主義論争が問い掛けたもの | 2 韓国における国家資本主義発展をめぐる論争 |
| II 従属論の遺産 | IV 韓国資本主義分析への視点と残された課題 |
| III 国家資本主義論と韓国資本主義分析 | |
| 1 途上国における国家資本主義への視点 | |

I 韓国資本主義論争が問い掛けたもの

1980年代後半に入って、韓国の学界では「解放後の韓国社会をどのように把握するか」という大きなテーマが活発に議論されるようになった。これは、韓国社会が西欧社会とほぼ同一の資本主義化の途を歩みつつあるという、従来の韓国社会の一般的理解に対して、左派の学者から異議が唱えられ始めたからである。

そもそも、韓国では、権威主義体制下で左派の学者たちは弾圧され、批判理論は後退を余儀なくされてきた。そのため、韓国の学界には欧米で発達した近代化論や計量経済学が無批判に導入され、欧米の開発理論を開発途上の韓国に適用しようとする試みが活発化していった。近代化論の洗礼を受けた開発エミノミストたちは、政府の開発政策に積極的に参加し、経済成長をひたすら追求したのである。

以後、韓国社会は彼らの敷いた高度成長のレールを突っ走ることになる。60～70年代を通じて、韓国は工業品輸出を急速に伸ばし、二桁成長を歩み続ける。この結果、産業構造は先進国型に近づくとともに、国民所得は大きく上昇、韓国は新興工業国として一躍世界の注目を浴びることになった。

だが高度成長は、反面で、債務累積の増大、所得分配不均衡の拡大、人口の都市集中と都市貧民の膨張、低賃金政策下での労働争議の激化、低米価政策による農村部の相対的貧困、環境破壊、地価の高騰など、次々に新しい問題を生み出した。こうした成長矛盾は従来の近代化論で処理できるものではなかったため、80年代に入って工業化社会の歪みを研究テーマとする批判理論が徐々に市民権を得るようになる。

[キー・ワーズ]

周辺部資本主義論, 国家独占資本主義論, 植民地半資本主義論, 新植民地国家独占資本主義論, 従属論, 国家資本主義論

近代化論批判の担い手となったのは、これまで鮮庄されてきた左派の学者たちであった。なかでも李大根や鄭雲暎などのネオ・マルクス派の学者たちは、ラテンアメリカで発達した従属理論を積極的に受容し、資本主義世界システムの枠組みから韓国発展（低開発）を捉えようとした。彼らは、韓国が対外向的な工業化政策を進めたことによって、世界資本主義の「周辺部」に包摂され、資本、技術、原材料などあらゆる財を中心部に依存せざるをえない「従属性」を強めることになったと主張する。そして資本主義の伸展が外部市場に依拠した韓国は、資本制生産様式が支配的になったとしても決して専一化しえない「不完全な資本主義（周辺部資本主義）」に編成されていると指摘した¹⁾。

これに対して朴玄埰や鄭允炯などマル経の正統派は、韓国の高度成長過程において、国家権力の強力な後ろ盾によって、一部の民間企業を中心に資本蓄積が行われ、独占資本が形成されたことを力説する。彼らは、この事実を踏まえて、解放後の韓国が歩んだ道程は従来の資本主義発展のコースを逸脱したものではなく、すでに国家独占資本主義の段階に突入したと主張し、不完全な資本主義と捉える周辺部資本主義論と対立した²⁾。

以後、従属論を韓国の資本主義分析に適応した周辺部資本主義論と、それに対する批判理論として韓国に流布した国家独占資本主義論との間で繰り広げられた韓国資本主義論争は、韓国の民主化、分断の克服という実践運動上の課題と結び付きながら、激しい相互批判を繰り広げることになる。

論争の第1段階ともいえる両理論の争点はいったいどこにあったのか。まず国独資論が周資論に浴びせた批判は以下の諸点に集約される³⁾。

- (1) 周資論は、「中心一周辺」関係から規定された対外矛盾を強調するあまり、外的矛盾を基本矛盾ととらえ、内的矛盾（階級的支配・搾取関係＝労使対立）の存在を稀薄化させている。
- (2) 周資論は、周辺部社会一般を対象とした理論を韓国社会に無差別に適応することによって、前資本主義的生産様式が支配的な周辺部社会と資本主義的運動法則が支配的運動理論として定着した韓国とを同一視している。このような認識は労働階級のヘゲモニーが確立された段階とそうでない段階での運動論の違いを見過ごす危険性を孕んでいる。
- (3) 周資論は「変化」を説明するよりも、「変化後の事後的記述」にとどまっている。
- (4) 周資論は労働階級に対する認識が曖昧である反面、都市貧民やインフォーマル・セクターを過度に強調するため、変革主体を見誤る可能性がある。

1) 李大根・鄭雲暎編『韓国資本主義論』、同編『世界資本主義論』、カチ社、1984年。
 2) 朴玄埰「韓国資本主義展開の諸段階とその構造的特徴」、邊衡尹他『韓国社会の再認識1』、ハムル社、1985年。
 3) チョ・ミン「韓国社会構成体論争の現況と評価」（『国家独占資本主義論』、ハムル社、1985年）246-250ページ。なお国家独占資本主義論から周辺部資本主義論への批判については、朴玄埰「現代韓国社会の性格と発展段階に関する研究」『創作と批判』57号、1985年を参照されたい。

(5) 周資論はすべての矛盾を外的矛盾に転嫁することによって、階級矛盾も民族矛盾に還元させる「民族矛盾還元論」に陥っている。このような考え方は、帝国主義を直接的な攻撃対象とする「冒険主義的傾向」さえ誘発する危険性を持つ。

一方、周資論が国独資論に浴びせた批判は次のようなものであった⁴⁾。

- (1) 国独資論は帝国主義範疇である国家独占資本主義の概念をそのまま韓国社会に適応し、古典的モデルの国家独占資本主義と韓国社会を同一視しようとしている。
- (2) 国独資論が韓国社会を国家独占資本主義の段階と規定する根拠が余りにも弱い（国独資論は、周辺部の特殊性を段階論の根拠にしている）。
- (3) 国独資論は対内関係の分析に執着するあまり、対外矛盾の規定性（国際的収奪構造）を軽視している。
- (4) 韓国社会には依然非資本主義的生産様式が残存しており、そのため資本制部門で負担しなければならない労働力の再生産費用が非資本制部門に転嫁されている。このような様相は、階級論の観点から見ると、労働者と農民との階級関係が明らかに西欧の国家独占資本主義段階とは異なることを意味している。
- (5) 国独資論は、主要矛盾を国内独占資本と民衆間の矛盾として把握するため、運動を一国内の枠組みに閉じ込めてしまっている。したがってこの理論では、反外勢力量が稀薄化してしまう危険性がある。

これら国独資論と周資論との間で繰り広げられた論争は、社会構成体の認識、矛盾の規定、あるいは変革主体の構成などをめぐって、両理論が激しく対立していることを示している。国独資論がそれぞれ資本制生産様式の一元化、階級矛盾、変革主体としての労働階級の重要性を強調するのに対して、周資論は非資本主義的生産様式の残存、民族矛盾（外勢への隷属）、都市貧民とインフォーマル・セクターの社会変革力を力説する。したがってこのような見解の相違は、両理論とも社会運動に理論的基礎を提供するという実践的な課題と密接に結びついて発展してきたため、社会変革の戦略・戦術・運動論の差異にも繋がっていくことになる。

だが、80年代の半ばを前後する労働運動の成長ともなあって、階級矛盾を軽視してきた周辺部資本主義論は後退を余儀なくされ、ネオ・マルクス派は理論修正を迫られることになる。こうして国独資論の優勢、周資論の退潮という流れの中で、両理論は潜在的な対立点を起点に、さまざまな理論に枝別れしていく⁵⁾。隷属的国家独占資本主義論、新植民地国家独占資本主義

4) チョ・ミン、同上論文、258-264ページ。なお周辺部資本主義論から国家独占資本主義論への批判については、李大根「韓国資本主義の性格に関して」（同上文献収録）を参照されたい。
 5) 国家独占資本主義論が様々な理論的欠陥を持っているにもかかわらず、韓国社会で大きな影響力を持つようになったのは、この理論が労働者を変革主体に位置付け、労働運動を弾圧する独占資本や権威主義的政府と対抗する民主化の理念に反映しているからである。まさに国独資論は80年代の労働運動を支える理論として普及し、発展してきたといってもよい（金泳鎭「解放後韓国資本主義の性格」『朝鮮代近の歴史像』、日本評論社、1988年、196ページ）。

論, 国際独占資本主義論, 従属的官僚独占資本主義論など, そこから生まれた理論は枚挙にいとまがないが, 徐々に周辺部資本主義論は色褪せ, その勢力の一部は植民地半封建社会論に, 国家独占資本主義論は新植民地国家独占資本主義論へ発展していく⁶⁾。

同時に運動圏でも, こうした理論を社会変革の理論の引き上げようとする活動が始まり, 運動の内容や変革運動の主体勢力の設定をめぐって, 第2段階の論争が繰り広げられた。1985年以降一部の運動圏(民主化運動青年連合)で活発化した「民主変革(CNP)論争」はその代表的なものであるが, 周辺部資本主義論(植民地半封建社会論)に依拠したCDR論(市民民主主義革命論)は, 国家独占資本主義論あるいは新植民地国家独占資本主義論に依拠したNDR論(民族民主主義革命論)やPDR論(民衆民主主義革命論)の攻勢のまえに, 後退を余儀なくされた⁷⁾。民衆連合における在野勢力や都市中産層の主体力量を過大評価したCDR論が, 労働運動が組織化されるにつれ, 民主化闘争における労働者階級の指導性を強調してきたNDR論やPDR論ほど説得力を持たなくなったからである(表1参照)。

やがて周辺部資本主義論の流れをひく植民地半封建社会論は, 新植民地国家独占資本主義論の批判を一部受け入れ, 「半封建」論を廃棄して, 植民地半資本主義論に衣替えしていく。これは, 植民地半封建社会論を提唱してきたグループが, 「植民地・半資本主義」というきわめて限定的な表現とはいえ, 韓国においてある種の「資本主義発展」を認めたことを意味していた。

表1 「CNP論争」の争点

	韓国社会の性格	変革運動の内容	変革対象優先順位	変革主体	連帯勢力
CDR	周辺部資本主義 (植民地半封建社会)	市民民主主義変革	1)軍部政権 2)外勢と独占資本	民衆連合(労働者, 農民, 都市貧民, 学生, 知識人)	都市中産層
NDR	新植民地国家 独占資本主義	民族民主主義変革 (二段階革命)	支配三者同盟 (外勢, 軍部政権, 独占資本)	労働階級	農民, 都市貧民, 学生, 知識人
PDR	国家独占資本主義	民衆民主主義変革 (一段階革命)	1)独占資本 2)軍部政権と外勢	労働階級	農民, 都市貧民

出所) 朴玄塚, 曹喜松『韓国社会構成体論争(1)』竹山, 1989年, 126ページを参考に筆者が作成。

6) 植民地半封建社会論と新植民地国家独占資本主義論の内容については, 尹劭榮「植民地半封建社会論と新植民地国家独占資本主義論」『現実と科学』2月号, 1988年, 参照。

7) そもそもこの時点で活動家集団の中にCDR, NDR, PDRにはっきり色分けできるセクトが存在していたわけではない。こうしたグルーピングは, 民青連内においてNDRと称する運動グループが, 自分達と異なった考えをもつ(運動路線の異なる)グループをCDRやPDRと呼んだものにすぎないとも言われている(ヤン・ジョン「民族民主運動の活性化がもたらした政治路線論争」『社会と思想: 80年代社会運動論争』, ハンギル社, 1988年)。なおNDR論の詳細については, 文龍植「韓国民族民主革命論序説」, 朴泰浩『韓国前衛の革命戦略』, 柘植書房, 1986年参照のこと。

だが両派(植民地半資本主義論を主張するグループと新植民地国家独占資本主義論を主張するグループ)とも, その後歩み寄りは見られず, 韓国社会の性格規定, 基本矛盾の設定, 運動の在り方, 北朝鮮の位置づけなどをめぐって, 真っ向から対立している(表2参照)。

表2 植半資論と新植国独資論の争点

	韓国社会の性格	変革運動の内容	変革対象の優先順位	変革主体	連携勢力	北の位置づけ
植半資論 (NL派)	植民地半資本主義 (植民地半封建社会)	反帝反封建民族解放民衆民主主義革命 (一段階二段階革命)	1)新植民地外勢 2)隷属資本家と反動官僚	労働者, 農民 および学生	知識人, 中産層 民族資本家, 愛国的軍人	北を民主基地とし, 主体思想を受容
新植国独資論 (CA派)	新植民地国家 独占資本主義	反帝反独占民族解放民衆民主主義革命 (二段階革命)	1)隷属的独占資本 2)新植民地的ファシズム権力	基層民衆 (プロレタリアートおよび半プロ)	青年・学生 進歩的知識人	北とは一線を画す (北の役割を否認)

(出所) 関連資料(参考文献[1]~[17])から筆者作成。

韓国社会が60年代に入って植民地反封建社会から植民地半資本主義段階に突入しつつも, その基本的性格は従来の資本主義社会とはまったく異質の「植民地半資本主義」であり, 韓国が依然帝国主義外勢の支配下にあるとする植民地半資本主義論に対して, 新植民地国家独占資本主義論は, 帝国主義勢力の「新植民地」下で, 国家と独占資本は一定の対外隷属性を帯びつつも, 相対的自立性を有しており, いまや韓国は労使間矛盾を基本矛盾とする「国家独占資本主義」の段階に突入していると言う。すなわち植半資論は対外隷属(帝国主義植民地)下での正常な資本主義の発展を否定し, 国家権力の外勢への一方的従属を強調するが, 新植国独資論は, 対外隷属(「新植民地」)下においても正常な資本主義の発達を認め, 国家権力および独占資本の外勢に対する相対的自立性を強調する。したがって植半資論が主要矛盾を民族矛盾に求め, 新植民地主義外勢を最も重要な変革対象とする一方, 新植国独資論は主要矛盾を労使間矛盾とし, 第一義的な変革対象として隷属的独占資本の存在を挙げることになる⁸⁾。

以上, 韓国における社会構成体論争の大雑把な流れを概観してきたが, 両陣営(「周辺部資本主義論・植民地半資本主義論の理論的潮流」と「国家独占資本主義論から新植民地国家独占資本主義論への理論的潮流」)とも, 韓国社会が, 程度の差こそあれ, 依然対外隷属(「『新』植民地」)下にあるという認識, 優先順位は別として変革対象として帝国主義外勢, 軍部政権(ファシズム権力), 独占資本の三者を掲げている点, さらに変革主体として労働者(プロレタリアート)の存在を重視している点は共通している。さしずめ最大の争点は, 「対外隷属下にあっても正常な資本主義の発達が可能か」という点と, 「外勢, 軍事政権, 独占資本という

8) 植半資論と新植国独資論の概要と争点については, チョ・ヒョン「社会構成体論争2: 帝国主義支配下での資本主義の発達とその性格」, 前掲書(『社会と思想』)収録論文, および文京洙「韓国における社会変革論争」『窓』4号, 1990年, 参照。

支配勢力のうち当面の敵は誰か」という問題であろう。

第1の問題については、両陣営の韓国社会の性格規定の差異から生じたものであると言えるが、「植民地半資本主義」という従来の社会構成体概念から大きく逸脱した植半資論の社会把握にせよ、「新植民地主義」と「国家独占資本主義」という相矛盾する概念を無理やり接合した新植国独資論の概念措定にしろ、両陣営ともその性格規定にはかなり無理がある⁹⁾。このような理論上の混乱、さらに空虚な修辞論争は、さらなる理論的分裂を招き、変革運動にも混乱をもたらすことになる。韓国社会へのもう少し厳密な社会構成体的分析が必要であろう。

第2の問題については、まず何より支配構造（外勢、軍事政権、独占資本）に対する十分な実証分析が必要である。中心部資本主義（主に日米資本）の利益を反映した外資および多国籍企業の国内政治経済への影響力、軍事政権の経済介入と民衆統治のシステム（言論・労働統制）の態様、従属的工業化に伴う国内独占資本（財閥）の資本蓄積様式の変容など、支配三者の行動様式を具体的に把握するとともに、彼らの相互関係にも注目する必要がある¹⁰⁾。さらに支配層（支配三者）と被支配層（労働者、農民、都市貧民）との支配・従属関係（特に労使関係）にも配慮しなければならないだろう。実態分析を疎かにした観念論争はますます変革対象の実態を抽象化し、社会変革への道筋を見誤る危険性も出てくるからである。

II 従属論の遺産

ともあれ韓国の社会構成体論争は、（新植民地）国家独占資本主義論に軍配が上がりそうな気配である。1987年から88年を境にして、論敵である周辺部資本主義（植民地半資本主義）派の勢力が急速に衰えていった理由は、その理論的脆弱性に加えて、階級矛盾の軽視からもたらされたと言われている。そもそもラテンアメリカを分析の対象とした従属理論から波及した周辺部資本主義論は、韓国の現状を十分に反映したものとはいえず、韓国社会に根差した理論修正が必要であった。だが、多様な性格を有する従属論がアミン流の周辺部資本主義論に偏って韓国社会に紹介され根づいてしまったことも、韓国社会への従属アプローチの適応可能性を大きく制約する要因であったと思われる。

確かにアミンやフランクの理論は、ラテンアメリカの従属学派に大きな影響力を及ぼしたことは否定できない。しかしラテンアメリカの「低開発」を彼らのように流通主義的な「中心一周辺（中樞一衛星）」両者の支配・収奪関係として捉えるのは、従属学派の中ではごくありふれた視点であった。むしろラテンアメリカにおける従属学派の関心は、このアミン・フランク

9) 滝沢秀樹「韓国資本主義論争の思想的位相」『民権』1989年冬、185ページ、および本多健吉「韓国資本主義の歴史的位相について」本多健吉監修『韓国資本主義論争』、328ページ。

10) これまでの論争は、外勢、軍事ファクション、国内独占資本の三者が絶えず打倒の対象に挙げられているが、この三者間の関係は漠然と対等な同盟関係としてしか理解されていなかったといえる（ジョン・ミン「NLPDR論の理論史」『緑豆書評』2号、1989年）。

理論をどのように克服するかにあったと言えるだろう。この結果、CESOやILPESなどの研究所で当初から従属論の形成に携わってきた論客たち¹¹⁾は、ラテンアメリカにおける「低開発」をアミンやフランクのように通時的に捉えようとはしない。彼らは「支配一従属」の連続性を認めつつも、ラテンアメリカの歴史的發展過程を資本主義世界体制の規定性の下で段階区分し、それぞれの時期における周辺部の形態変化を探ろうとしたのである。そして彼らが特に注目したのが（大戦後に出現した新しい従属形態）の解明であった。彼らが「新従属」派と呼ばれた所以もそこにある。この際、彼らは従属を単なる「外的変数」として理解するのではなく、「国際的条件に規定された国内的条件」として捉え、アミン・フランク理論が軽視してきた国内的契機を重視する視点を打ち出そうとした¹²⁾。

なかでも、彼らの頭目ともいえるドス・サントスは、フランク理論を「中樞一衛星」構造の連続性を強調した静的分析であり、国内構造の分析を欠いた理論であると批判し¹³⁾、「国際的条件が国内の現実にとどのように働きかけるかは、国内の現実の内部の諸構成要素に規定される」¹⁴⁾として、国内的条件を国際的条件の規定性の下で従属国の内側から捉える周辺部視座の必要性を説いている。

だが新従属派の周辺部視座を一層鮮明にアピールしたのがカルドソである。彼はサントス同様、フランク流の通時的歴史描写を排し、「従属（dependencia）」概念¹⁵⁾を、分析の基礎に据えて、ラテンアメリカにおける資本主義発展の論理を歴史・構造的に解明しようとした。例えば、彼はファレットとの共著（『ラテンアメリカにおける発展と従属』）において、ラテンアメリカの資本主義発展を4つの段階に分け、それぞれの段階における国際的な条件の違い、またそれに規定された国内構造の変質を浮彫りにしている。ここで、カルドソが最も注目しているのが第4段階——「市場の国際化の段階」——である。彼は旧従属段階からこの新従属段階への移行を次のように描写する¹⁶⁾。

11) ラテンアメリカ従属派の人的系譜については、Bambirra, Vania, *Teoria de la dependencia: Una anti-critica*, 1978, Ediciones, Era, S. A. Mexico. (朴一訳「従属理論の歴史的背景」同志社大学『商学論集』18号、1983年)を参照されたい。

12) 高橋正明「『従属理論』とラテンアメリカの社会科学」『歴史評論』1981年10月号。

13) Dos Santos, *Imperialismo y Dependencia*, Mexico, Ediciones Era, 1978. (青木芳夫訳『帝国主義と従属』、柘植書房、1983年、188—198ページ。)

14) Dos Santos, *Sociolismo y Fascismo, el nuevo caracter de la dependencia y el dilema latinoamericano*, Ediciones Periferia, Buenos Aires, 1972, pp. 71-72.

15) ドス・サントスは「従属（dependencia）」という概念をつぎのように定義する。「従属という概念は、ある国の経済が、従属している他の国の経済の発展と拡張に条件付けられている状況を意味している。」(Dos Santos, "The Structure of Dependence", *American Economic Review*, Vol. 60, p. 231.)

16) Cardoso, F. H., y E. Faletto, *Dependencia y Desarrollo en America Latino*, Siglo 21, Editores, Mexico, 1969, pp. 130-160.

第2次大戦後、ラテンアメリカでは工業化が進展し、その過程で都市にはプロレタリアートと非プロレタリアートから成る広範な大衆が出現する。そして中産階級が支配階級に参加した国では、政府主導下で輸入代替工業化政策が展開され、社会的諸階級それぞれの利益を満たす経済成長が追求されていく。こうして輸入代替工業化政策は大衆の一定の参加と分配を追求する「開発的ポピュリズム」の形態をおびようになる。だが第3段階の民族的工業化路線も、第4段階に入ると一次産品価格の暴落によって資本基盤を失い、「成長か分配か」の岐路にたたされる。このような事情から、政府は国内市場を外資に開放した従属的工業化の道を選択することになる。このため国内市場は外資に依拠した近代の工業部門（化学、エレクトロニクス、自動車産業など）を軸に再編され、国際市場への統合化の道を歩んでいく。やがて従属的工業化路線が人民諸勢力の反対に遭遇した国では、軍事クーデターによって権威主義体制が成立する（1964年のブラジルにおけるクーデター、66年のアルゼンチンにおけるクーデター）。

カルドソによるこうした新しい従属の実態認識は、戦後の「中心—周辺」関係を多国籍企業による新国際分業への変遷過程と捉えるドス・サントスの新従属認識と符合する。しかし両者の間にはその評価をめぐって大きな隔りがある。ドス・サントスは、外資に依拠した従属的工業化が国家資本主義の国際資本への従属を一層強め、その過程で新しい内的矛盾を生み、やがては資本主義体制の不可避的危機をもたらすと考える¹⁷⁾。一方、カルドソは、国内市場の一定の成長を前提に、国際資本に対する国家資本主義の相対的自立性を強調して、ドス・サントスの見解を退ける。彼は、ブラジル、メキシコを例に挙げて、多国籍企業の支配下で工業化が牽引された地域でも、工業化が持続的に進展すれば、都市の労働者階級は一定の成長を遂げ、多様な社会階層が形成されることを力説し、従属的工業化がもたらす変化の側面を強調する¹⁸⁾。すなわちカルドソは、ドス・サントスとは反対に、多国籍企業に依拠した従属的工業化が民族的発展を周辺部にもたらす可能性を展望しようとするのである。

だが、こうしたカルドソの見解には批判的な声も少なくない。例えば、マウロ・マリニはブラジルを例に挙げて、国内市場の狭小性と従属的工業化過程での労働力の「超搾取」を理由に、従属的工業化は多国籍企業の周辺部に対する「亜帝国主義」を導くとして、その連続の側面を強調しカルドソに反論している¹⁹⁾。またエバンスやオドンネルも、従属的工業化の一定の発展段階で多国籍企業に軍民テクノクラートと民族ブルジョアジーが結び付いた「利害同盟 (Alliance)」が生まれ、徐々に下層階級が政治舞台のみならず成長の果実から排除されていくことを、ブラジルやアルゼンチンのケースから実証している²⁰⁾。

17) Dos Santos, *op. cit.* (前掲訳, 91-100ページ)。

18) Cardoso, y Faletto, *op. cit.*, pp. 37-38.

19) Marini, Mauro, *Dialectica de la dependencia*, Mexico, Ediciones Era, 1973, pp. 55-77.

20) Evans, P., *Dependent Development: The Alliance of Mutinationals, State and Local Capital in Brazil*, Princeton University Press, 1979./O'Donnel, G. A., *Modernization and Bureaucratic Authoritarianism: Studies in South America Politics*, University of California, Berkley: Insti-

このように従属論と一口にいても、その主張はバラエティーに富んでおり、とても一つのまとまりある理論体系として捉えきれものではない。しかしアミン・フランク理論と対峙するラテンアメリカの従属学派には一定の共通項が見て取れる。それは、彼らが従属というものを外的変数と理解するのではなく、周辺部に「内在化された対外要因」と解し、この従属概念を分析の基礎に据えて、周辺部の内部に形成された独自の生産様式・階級構造を歴史・構造的に描出しようとした点である。サントスやカルドソ・アプローチにみられるこうした周辺部視座こそ、ラテンアメリカの新従属派に流れる通奏低音であると言ってもよい。

ただし、国際資本と結びついた従属的工業化が、周辺部世界に民族的発展をもたらすかどうか。すでに考察したこの問題をめぐる従属派の見解の相違は、主として国家資本主義に対する評価の相違からもたらされていると言える。ドス・サントスのように「国家資本主義は（国内の必要性から）イデオロギー的に創造された合理的な存在ではなく」、「外国資本の進出、支配にとってのみ、合理的、不可避的存在」²¹⁾であるとして、国家資本主義の国際資本への従属を一方向的に強調するか、それともカルドソのように周辺部に成立した「搾取と支配のメカニズム」は「新たな社会的諸階級や諸グループが彼らの利害を以前の支配階級に強いたり、あるいは順応させることに成功するかぎり修正される」²²⁾として国家資本主義の国際資本に対する相対的自立性を強調するかによって、国家資本主義、国際資本（多国籍企業）、国内民族資本三者の力関係は大きく変わってくる。ドス・サントス流に国家資本主義の国際資本への従属性を強調すれば、従属的工業化を牽引する支配三者体制のリーダーは国際資本（多国籍企業）となって「連続」の側面が強まるが、カルドソのごとく国家資本主義の国際資本に対する相対的自立性を強調すれば、支配三者体制の導き手は国家資本主義となり「変化」の側面が強まることになる。

こうしたカルドソ・アプローチを韓国資本主義分析に適応したのがバローネである。彼は、解放後の成長過程を詳細に分析したうえで、韓国における従属的工業化は不完全な資本主義発展を帰結するとしてこれまでの左翼の見解を批判し、「韓国は極度に抑圧的な性質や従属性にもかかわらず」、「資本主義への移行を成功裡に成し遂げた」と論じている²³⁾。彼の見解は「韓国の工業化は従属を強化させるものにすぎず、より多くの矛盾（労働力への抑圧の強化、技術的従属など）を生み出しているという点で、資本主義の成功的発展とは見做しえない」と

ute of International Studies, 1979.

21) ドス・サントス、北沢洋子「対談：第三世界に社会主義革命は再生するか」『朝日ジャーナル』1981年3月6日号、40ページ。

22) Cardoso, y Faletto, *op. cit.*, p. 18.

23) Barone, Chales A., "Dependency, Marxist Theory, and Salvaging the Idea of Capitalism in South Korea", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 15, No. 1 (1983). (金早雪訳「従属理論、マルクス主義理論、および韓国における資本主義の復権」山崎カオル編訳『周辺部資本主義としてのアジア』、拓植書房、1986年。)

するランズバーグの反批判²⁴⁾を受けた。ランズバーグによれば、パローネは「多国籍企業の役割をあまりにも過小評価し、韓国側の行動（国家および国内資本）の重要性……過大評価した」²⁵⁾ため、韓国における従属の本質を見失っているというのである。しかし従属が資本主義的工業化を導くというパローネの視点は、韓国における従属と資本主義発展をコインの裏と表の現象として理解しようとするものであり、工業化の内実をひたすら「従属の強化（深化）」に求めようとするランズバーグの視点と基本的に対立するものではない。

かように従属的工業化の成否をめぐって、従属派内部でも国家資本主義の国際資本に対する従属・自立論争が行われてきたが、こうした論争は先に見た国家と独占資本の相対的自立性をめぐる韓国資本主義論争に相通するものがある。対外隷属下での正常な資本主義の発展を否定し、国家権力の外勢への一方的従属を強調する植半資論の見解がドス・サントスやランズバーグの認識と共通するなら、対外隷属下でも正常な資本主義の発達を認め、国家権力と独占資本の外勢に対する相対的自立性を主張する新植国独資論はカルドソやパローネの論点と非常に似かよっている。もし植半資論の理論的母体となった周辺部資本主義論にカルドソに代表される従属論右派の理論的視座が共有されていたら、韓国資本主義論争はまた違った展開を見せていたかもしれない。国独資論に対する批判勢力の方法的認識がアミン流の周辺部資本主義論一色に染まってしまったのは、今になって思えば、はなはだ残念としか言いようがない。ともかく、従属論の左派、右派、また韓国資本主義論争における植半資論、新植国独資論のいずれの陣営にせよ、周辺部における国家資本主義のオルタナティブな評価づけは、支配三者関係（国家資本主義、国際資本、国内独占資本）における国家資本主義の役割を静態的に捉え過ぎているような気がしてならない。次節ではこの点について、別の視点から考えてみたい。

III 国家資本主義論と韓国資本主義分析

1 途上国における国家資本主義への視点

韓国資本主義論争あるいは従属派内部で行われた国家資本主義の評価をめぐる論争は、いずれの立場にせよ周辺部における国家の機能を固定的・静態的に捉えすぎていると言わねばならない。植半資論や従属論左派は国家資本主義の国際資本への従属性を一方的に強調するあまり、国家が有する相対的・自立的な機能を見失っているし、一方新植国独資論や従属論右派も国家資本主義の国際資本に対する自立性を強調するあまり、国際資本（多国籍企業）の影響力を過少評価しすぎている。

かような周辺部の国家資本主義をめぐる論争は、かつて日本において国家資本主義論グルー

24) Randsberg, M. H., "Capitarism and Third World Economic Development: A Critical Look at the South Korean Miracle", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 16, 1984. (金早雪訳「資本主義と第三世界の経済発展—韓国の奇跡への批判的見解—」, 同上書収録。)

25) Randsberg, *op. cit.*, (上掲訳, 111ページ)。

プと新植民地主義論グループの間で繰り広げられた「後進国における国家セクターの意義と役割をめぐる論争」を彷彿させる²⁶⁾。この論争から知られるように、こうした周辺部における国家資本主義の問題に真正面から取組み、ラテンアメリカ従属派の通奏低音であった周辺部視座を逸早く追求してきたのが日本における国家資本主義論である。1950年代のルビンシュタイン＝ゴージュ論争を契機に、大阪市大のスタッフを中心に開始された第三世界の国家資本主義をめぐる研究²⁷⁾は、日本の経済学会に途上国研究を定着させるとともに、その後、途上国経済に関する日本の研究水準を大きく引き上げる原動力となった。

それまで帝国主義の収奪対象でしかなかった途上国世界を独自の要求をもつ主体勢力として位置づける国家資本主義論は、民族解放運動の下部構造として国家資本主義を捉え、それが非資本主義発展に結びつく可能性を展望しながら、第二次大戦後第三世界の内部に起こった変化の芽を見詰めようとするものであった。やがて新植民地主義論との激しい論争を通じて、国家資本主義論は帝国主義論的アプローチの不充分性を克服するため、国家資本主義ウクライドを旋回軸として途上国の多ウクライド編成がいかに変質していくかを途上国の内部から捉えようとするウルクライド論を軸とした周辺部視座を一層鮮明にしていく。

しかし戦後の途上国世界を巻き込んだ世界経済の変容は、途上国の国家資本主義発展の延長線上に安易な非資本主義発展を展望させるものではなかった。1970年代を前後する多国籍企業の途上国世界への浸透、そしてそれを契機とした外資依存型の従属的工業化の進展など、途上国の内部にも独立当初とは著しく異なった状況が生まれるにいたり、途上国の国家資本主義に一定の形骸化、すなわち官僚資本主義化、従属的資本主義化の傾向が見られるようになった。ここにいたって国家資本主義論は、従来の非資本主義発展の下部構造としての「過渡的性格の国家資本主義」論に加えて、国家資本主義の官僚資本主義的・従属的発展のプロセスを分析対象とする「原善的性格の国家資本主義」論が要請されるようになる²⁸⁾。

かかる国家資本主義の二類型は、それぞれの創案者の歴史発展のスパンのとり方の違いから生じたものであると考えられるが²⁹⁾、それはまた途上国の国家資本主義に刻印された二重の性格から生じた必然的産物であったともいえる。すなわち途上国における国家資本主義は元来非資本主義発展の方向に向かっていく過渡的性格を有していると同時に、未成熟な資本主義ゆえ

26) 国家資本主義論と新植民地主義論との論争の経緯については、本多健吉「国家資本主義論」『アジア経済』Vol. 19, No. 3, 1987年が詳しい。

27) その成果としては、大阪市立大学経済研究所編『アジアにおける国家資本主義の研究』(I)(II), 日本評論社, 1964, 1966年, 同研究所編『第三世界と国家資本主義』, 東京大学出版会, 1980年, 尾崎彦期編『低開発国政治経済論』, ミネルヴァ書房, 1978年, などの文献が挙げられる。

28) 坂田幹男「低開発国『国家資本主義論』の現段階——国家資本主義論の二類型把握を中心として——」『経済学雑誌』86巻3号, 1985年, 65—67ページ。

29) 尾崎氏は、本多氏以上に、上部構造の変革の時期を含む長期的スパンで国家資本主義の歴史的な性格を捉えている(尾崎彦期「移行期の特異形態としての国家資本主義」, 前掲『第三世界と国家資本主義』所収論文)。

の従属的・官僚資本主義的性格を生まれながらにして刻印されたものなのである。したがって国家資本主義は、「非資本主義への発展」と「従属的・官僚資本主義への変質」という互いに矛盾する二重の傾向を同時に備えた運動体として把握しなければならない。あえて単純化すれば、「過渡的性格の国家資本主義」論が前者の傾向を強調したものなら、「原蓄的性格の国家資本主義」論は後者の傾向を強調したものであるといえるだろう。

しかし国家資本主義論の神髄は、かかる国家資本主義の二重の傾向を分離し、途上国個々の国家資本主義を一方に類型化するのではなく、絶えず両者の統一的視点に立って、途上国内部の変化と連続のプロセスを同時に見すえながら、多様な発展のプロセスを展望することにある。こうした周辺部国家資本主義の二重性格に対する統一的把握こそ、韓国資本主義論争や従属論における国家資本主義認識に欠落した重要な視点である。したがって国家資本主義論における途上国分析の主要な関心は、「従属か自立か」というオルタナティブな評価づけにあるのではなく、途上国の国家資本主義はその矛盾と隘路の打開を求めて多様な発展の可能性を有する社会・経済構造であるという認識から、その発展過程における「連続性の中の変化」³⁰⁾を抽出しようとするところにある。

2 韓国における国家資本主義発展をめぐる論争

それでは、このような視点にたつ国家資本主義論から解放後の韓国社会はどのように理解されるのであろうか。

そもそも「アジアの一途上国にすぎなかった韓国や台湾が、解放後25年足らずの間に急速な経済成長を遂げた」というホットな事実は、日本の多くの開発エコノミストにも、その成長の質をめぐる議論を沸騰させてきた³¹⁾。途上国における国家資本主義の研究を進めるグループの内部でも、70年代の後半から「NICs 現象がもつ歴史的意味と、それが新たに提起しつつある……課題を明らかにする」³²⁾作業が問われ、様々なエコノミスト達の手で解放後の韓国社会の変動を分析し、その特質を抽出する試みが行われている。

例えば、中川信義氏は1960年以後の韓国の再生産構造と貿易構造を分析し、そこに(1) 第I

30) 本多健吉「従属理論と国家資本主義論」、『経済学雑誌』82巻3号、1981年。

31) 韓国の経済成長の質を最初に問題にしたのは、隅谷三喜男『韓国の経済』（岩波新書、1976年）である。だが高度成長の影の部分（経済の二重構造、低賃金体制、借款経済の重圧など）のみを強調した本書は、韓国社会の急激な変化に目を向けておらず、以後成長替美論者の総攻撃を受けることになった。なかでも渡辺利夫『現代韓国経済分析』（勁草書房、1982年）は、韓国の経済発展を戦後における「ガーション・クロン・モデルの再現」と捉え、後発性利益を最大限に享受した韓国の発展を途上国の開発モデルとし、こうした韓国経済危機説とまっこうから対立した。しかし社会矛盾の解決をひたすら成長に求める渡辺理論は、以後、社会矛盾を高度成長の帰結とする開発エコノミストから様々な批判を浴びることになる。

32) 本多健吉「新興工業国(NICs)問題への接近の視角」、奥村・山崎編『現代世界経済と新興工業国』、東京大学出版会、1983年、7ページ。

・第II部門間の社会的分業関係の欠如、(2) 第I部門内の素材・部品・機械の自給体制の未確立と第1部門の内部循環の未確立、(3) 外国貿易による素材転換、外国貿易依存・対外従属性の再生産構造（対米工業品輸出＝対日機械・部品輸入の再生産構造）を見いだしている³³⁾。そして中川氏は「軍事政権の下で実施されてきた経済開発計画と、なによりもその国家主導型経済構造」³⁴⁾によって、60年以降の韓国における経済発展を「国家資本主義的發展」と規定したうえで、その特質を「二重構造的発展」と「従属的發展」に求めている。かように中川氏は韓国における国家資本主義発展を、非資本主義発展のプロセスとしてではなく、むしろ中心部市場に極度に依存した（国家資本主義発展の）従属的資本主義化のプロセスの典型として捉え、その連続の側面を強調する。

韓国の工業化を「従属性の強化」と捉えるこうした主張に対して、本多健吉氏は「中心部市場依存構造」の連続性を認めつつも³⁵⁾、土地改革の不徹底なラテンアメリカ NICs と違って、土地改革が徹底した韓国ではむしろ私経営ウクライドの急速な成長と前資本主義ウクライドの急激な溶解現象が見られるとし、逆にその変化の側面を強調する³⁶⁾。そして所得不平等の解消、資本蓄積様式の変化、上部構造機能の低下などを根拠に韓国が「中心部資本主義への移行の徴候」を示しているとし、国民貯蓄率が海外貯蓄率を大きく上回った第3次計画期を一つの転換期として、韓国社会が「過渡期としての周辺部国家資本主義的發展の最終局面」に突入したと結論づける³⁷⁾。

また坂田幹夫氏も「韓国、台湾の NICs 的發展は、官僚資本主義的・従属的發展のプロセスではない」³⁸⁾として中川説に異議を唱える。だがその解釈において、坂田氏は韓国における資本主義的一元化傾向を「これまでの国家資本主義論範疇からの逸脱」³⁹⁾と捉え、「韓国、台湾の発展は、新しい型の国家資本主義的發展を示している」⁴⁰⁾と論じ、あくまで従来の国家資本主義的發展（『資本主義的原蓄』の現代周辺世界における現象）⁴¹⁾の延長線上に韓国の発展を捉えようとする本多説とは若干のニュアンスの違いを見せている。すなわち氏は、多ウクライド性の克服に乗り出せないままに多くの開発途上国と多ウクライド性の克服の方向を示

33) 中川信義「韓国における国家資本主義發展の構造——再生産構造と貿易構造——」、大阪市立大学経済研究所編『第三世界と国家資本主義』、東京大学出版会、1980年。

34) 中川信義「韓国における外国直接投資と多国籍企業(1)」、『季刊経済研究』8巻4号、1986年、33ページ。

35) 本多、前掲論文（「韓国資本主義の歴史的位罫について」）、333-334ページ。

36) 本多、前掲論文（「新興工業国問題への接近の視角」）、22-26ページ。

37) 本多、前掲論文（「韓国資本主義の歴史的位罫について」）、334ページ。

38) 坂田幹夫『第三世界国家資本主義論』、日本評論社、1991年、100-101ページ。

39) 坂田幹夫「国家資本主義と新興工業国—韓国国家資本主義の位罫づけをめぐる—」、『経済評論』1986年3月号、27ページ。

40) 坂田、前掲書（『第三世界国家資本主義論』）、100ページ。

41) 本多、前掲論文（「韓国資本主義の歴史的位罫について」）、339ページ。

している韓国とは明確に区分されねばならないとし、前者を国家資本主義の従属的發展のプロセスとするなら、後者は「新しい型の国家資本主義發展」のプロセスであると言うのである⁴²⁾。したがって坂田氏の理解では、国家資本主義の發展類型に従来の二つのプロセス（非資本主義發展の道と従属的發展のプロセス）に加え第三の道（「NICs 的發展のプロセス」）が新たに設定されることになる。

かように国家資本主義のアプローチにおいても、韓国の發展をめぐって様々な理解が見られる。従属的發展のプロセスと捉える中川説は、韓国の国家資本主義發展における矛盾の展開過程を克明に描き出しているという点では秀でてはいるが、反面、本多氏や坂田氏が強調する前資本主義ウクライドの急激な溶解と私経営ウクライドの急速な成長、あるいは80年代に入って顕在化した海外貯蓄率のマイナス転化や貿易収支の黒字化基調などのもつ意味が問われていない。

だが解放後の韓国社会を「周辺部国家資本主義的發展」と捉える本多氏の解釈にも筆者は与するものではない。というのも「下部構造が資本主義世界経済システムの中にあって抜き難い周辺性を刻印されている」⁴³⁾ 連続性をことさら強調する「周辺部国家資本主義發展」という用語は、氏の意図とは反対に解放後の韓国社会の連続性を一面的に強調する危険性をもっているからである。確かに本多氏は「周辺部国家資本主義發展」における変化を浮き彫りにするために、資本蓄積様式の変化を基準に段階区分を行なっている。そしてこのような観点から、第3次5カ年計画期以降の時期を、資本蓄積様式の新しい段階として「周辺部フォード主義的蓄積段階」と特徴づける⁴⁴⁾。だがこうした段階区分も、「この蓄積段階における国民的再生産構造の周縁的性格」⁴⁵⁾ を裏づけるものに他ならず、「中心部市場依存構造の継続」⁴⁶⁾ だけが強調されることになる。したがって本多氏の接近では、せっきく段階規定を行いながら「段階における連続性」（「周辺部フォード主義的蓄積体制」の一貫性）ばかりが目立ち、「連続性の変化」は読み取れても「連続性の中の変化」は読み取れない。

一方坂田氏の見解は、これまでの国家資本主義論が周辺世界における資本主義發展の可能性を過少評価してきたことへの反省から生まれたものである⁴⁷⁾。周辺部にも「資本主義發展の道」が存在することをまず認めようという論点には筆者も同感である。しかし国家資本主義發展のプロセスに第三の道を設定しようという意見には、もう少し慎重な検討が必要である。坂田氏は、国家ウクライドの領導的機能が私経営的・資本主義的ウクライドの育成・強化におかれる場合でも、農業部門における遺制的ウクライドの存在によって依然多ウクライド制の克服

42) 坂田, 前掲書, 102ページ。

43) 本多, 前掲論文（「韓国資本主義の歴史的位罫について」）, 328-329ページ。

44) 同上論文, 332-333ページ。

45) 同上論文, 333ページ。

46) 同上論文, 333-334ページ。

47) 拙稿「NICs 資本主義分析の新射程」, 『経済評論』1987年3月号, 42ページ, および, 本多, 同上論文, 339ページ。

に乗り出せないでいる周辺部の国家資本主義の發展類型と、遺制的ウクライドの除去に成功し多ウクライド制克服の方向を示している韓国や台湾のそれとは質的に峻別されなければならないとし、前者における国家資本主義の發展類型を「官僚資本主義的發展のプロセス」と規定するなら、後者は「NICs 的發展のプロセス」というまったく新しい国家資本主義の發展類型として把握しなければならないという⁴⁸⁾。

確かに従来の国家資本主義論が周辺部における資本主義發展の可能性を軽視してきたのは事実であるし、国家資本主義發展の方向性を「非資本主義發展の道」か、それとも「官僚資本主義化による衰退への道」かというオルタナティブな選択に限定するのは、国家資本主義論を硬直化させる危険性を内在させている⁴⁹⁾。だが坂田氏のように多ウクライド制克服の方向を示している国家資本主義の發展類型を NICs（韓国や台湾）のそれに限定し、それ以外（あるいはNICs 以外）の周辺部における国家資本主義の發展類型を従来の「官僚的・従属的發展」（「多ウクライド社会の流動化を若起しつつも依然として多ウクライド制の克服には乗り出せない」⁵⁰⁾ という静態的な發展類型で捉えようとするなら、そこ（NICs を除く周辺部）に潜在している「NICs 的發展の契機（多ウクライド制を克服する可能性）」を摘み取り、暗黙の内に NICs 以外の周辺部における「資本主義發展の可能性」を否定してしまうことになりはしないか。

そもそも多様な發展の可能性を有する途上国の国家資本主義に三つの發展類型しか認めようとしないこと自体、国家資本主義論を一層硬直化させる危険性をもっている。むしろ途上国の国家資本主義をいくつかの發展類型に分類し、どの類型に当てはめるかというよりも、途上国の国家資本主義に多様な変化や發展の可能性が内在化していると考えたほうが弾力的ではないか。例えば、1950年代の韓国における国家資本主義に「官僚的・従属的發展のプロセス」を見出すことはできても、「NICs 的發展」の方向性を見出した者はいるだろうか。この場合でも、50年代の韓国における国家資本主義に双方の契機が内在していたと考えるのが妥当であろう。そのような意味で、国家ウクライドの領導的機能が私経営的・資本主義ウクライドの育成・強化におかれたあらゆる途上国の国家資本主義に、官僚資本主義的・従属的發展と「NICs 的發展」の双方の可能性が潜んでいるといえるのである。

したがって「現代低開発世界の国家資本主義にいくつかの發展類型がみられる」⁵¹⁾ というよりも、国家の領導的機能の変化、あるいはそれに基づいた資本蓄積様式の変化を基準にして、一国の国家資本主義發展のプロセスにいくつかの發展・変質段階（または局面）が存在すると考えたほうが、周辺部における国家資本主義の發展を一層動態的に捉えることができる。仮に坂田氏が重視する「ウクライド次元での変容」をそのメルクマールとするなら、韓国の国家資本

48) 坂田, 前掲書, 101-106ページ。

49) 同上書, 100ページ。

50) 同上書, 105ページ。

51) 同上書, 125ページ。

本主義は農地改革が実質的に機能した1960年代半ばを前後して、その「官僚資本主義的・従属的発展」の傾向が「NICs 的発展」の方向性に転化したと考えることもできるのではないだろうか。このように、そもそも従来の国家資本主義の従属的発展のプロセスに、「NICs 的発展」の道を含めた多様な発展のプロセスが想定されるべきなのである。

さらに1980年代（本多氏によると1976年以降）の韓国資本主義の変様を「（周辺部）国家資本主義発展の最終局面（段階）」⁵²⁾と捉えるのであれば、金早雪女史も指摘するように、国家資本主義の解体を準備する「本質的な変化」の兆しを読み取らねばならないだろう⁵³⁾。筆者は、1980年代における政治・経済構造の大転換（経済面での自由化・開放化と民間主導体制への移行、政治面での「脱権威主義体制」への移行）の中に、このような「国家資本主義の本質的な変化」を求めることができると考えている。筆者が、韓国における「政府主導体制から民間主導体制への移行」問題にこだわり続けているのもそのためである。

ただし筆者は韓国の「国家資本主義が最後の一线を越えた」⁵⁴⁾と言っているのではない。政治・経済面での「自由化」への戦いの真っ最中にある韓国社会が、その最後の一线を越えようと努力している（越えられないかもしれない）と言っているのである。いずれにせよ、韓国における国家資本主義がこのような一线を越え、自らの解体を準備しなければ、中心部資本主義構成体への移行は不可能である。この問題については、まず途上国における国家資本主義発展の「連続性」の中で進展するその（国家資本主義の）発生、展開、解体のプロセスが研究されなければならないといえるだろう。国家資本主義発展にいくつかの発展段階を設けようというのは、まさにそのような意図からである。

ともかく国家資本主義発展の新たな方向性を示す韓国社会の急激な変化は、国家資本主義論に新たな課題を投げ掛けている。前資本主義ウクライナの溶解過程の分析、国家資本主義発展の段階把握、「脱権威主義社会への移行」に伴う国家の領導的機能の変化、また「国家資本主義発展の最終段階」で問われる「（途上国における）国家資本主義の止揚の問題」⁵⁵⁾など、残された課題は少なくない。韓国資本主義に対する緻密な実証分析を通じた国家資本主義論の一層の精緻化・動態化が望まれるところである。

IV 韓国資本主義分析への視点と残された課題

以上、韓国における社会構成体論争、ラテンアメリカの従属論、日本の国家資本主義論など周辺部資本主義を分析対象とする主要なマルクス主義的アプローチを相互に検討することで、

52) 同上書、126ページ。

53) 金早雪「国家資本主義論によせて」、『信州大学 Staff Paper Series』1987—09、および同「韓国における経済自由化と社会政策—転換期としての80年代」、『信州大学経済学論集』26号、1988年、を参照されたい。

54) 坂田、前掲書、121ページ。

55) 同上書、117ページ。

韓国資本主義分析へのいくつかの手掛かりを掴むことができた。

まずそれぞれの理論領域の中で展開されてきた「論争」を通じて判明したことは、従属的工業化に成功した周辺部（韓国）において「対外従属という現象」と「資本主義発展という現象」を共時的・統一的に捉えようという視点である。これは、長らくマルクス主義エコノミストの脳裏に植え付けられてきた「中心部資本主義に極度に依存した周辺部では、正常な資本主義の発達はない」という停滞的な周辺部理解に対する反省から生まれたものである。こうした反省は、従来の停滞論に対する批判を通じて、やがてそれぞれのグループにおいて新しい理論的アプローチの構築を促してきた。韓国資本主義論争における新植国独資論、従属理論における連携従属的発展論、国家資本主義論における周辺部国家資本主義的発展論などのアプローチは、いずれもこのような意向を反映したものであるといえる。その主張にはいくつかの食い違いが見られるが、どのアプローチにせよ、〈従属〉と〈資本主義の発展〉を同じ土俵で捉えようとする視点は共通している。

こうした理論にみられる特徴的な論点は、韓国の中心部依存構造を認めながらも国家（資本主義）の相対的な自立性を強調するところにある。事実、1960～70年代に朴政権下で進められた工業化政策は、表向きは積極的な外資導入政策を採りつつも、直接投資枠をかなり限定した民族資本の保護・育成政策の色合いが強く、多国籍企業に依存した工業化とはとても言えない代物であった。反面、金融機関を掌握した政府の企業グループに対する指導は絶対的であり、経済計画下で国内企業の活動もかなり規制されてきた⁵⁶⁾。そのような意味で、韓国の場合、国際資本や独占資本に対する政府の自立性は著しく強く、韓国資本主義の原蓄期における「国家の領導的機能」は他のどの地域よりも大きかったといえるだろう。

諸理論の中でも国家資本主義論は、こうした国家資本主義的発展の過程で「生産様式の異種混合性が急速に溶解」⁵⁷⁾し、資本制生産様式への一元化が進んでいる事実に注目する。なによりも韓国の発展が、「多ウクライド制の克服に乗り出せない」多くの途上国に、新しい国家資本主義発展の道——「多ウクライド制の克服の途」⁵⁸⁾——を示しているからである。

だがこのような新しい発展のプロセスを可能にした「国家の領導的機能」は、国家資本主義ウクライドの能動性を増幅していく過程で、その経済的効率性を高めるために上部構造の反動化（独裁の進行）を強めていったのも事実である。この暴力的開発装置を周辺部における「原蓄」という観点からどのように評価するか、また民族資本が大きく成長し私営的資本主義ウクライドの未成熟性が克服された今日、開発独裁にかわる「国家の領導的機能」を何に求めるか、いずれも国家資本主義論に問われた重要な課題である。

振り返ってみれば、これまでのNIES研究は韓国における国家（資本主義）の原蓄的役割

56) 拙稿「韓国の工業化と支配三者体制」『経済評論』1990年4月号。

57) 本多、前掲論文（「従属理論と国家資本主義論」）、39ページ。

58) 坂田、前掲書、102ページ。

の評価にこだわるあまり、韓国資本主義論争で問われてきた「政治と経済の近代化・民主化」という視点が稀薄になりがちであった。だが「社会経済の低開発や私的資本の未熟を背景とする」⁹⁹⁾ 韓国の国家資本主義は、資本蓄積を促すと同時に絶えず政治・経済両面での後進性を規定してきた（している）ことを忘れてはならない。このような「後進的特質」をいかに克服するかという論理こそ、「先進経済への過渡期にある韓国社会」分析に内在化されねばならないのである。

(1991年6月18日脱稿)

主要参考文献

- [1] 李大根・鄭雲暎編『韓国資本主義論』, カチ社, 1984年。
- [2] 朴玄埰「韓国資本主義展開の諸段階とその構造的特徴」, 邊衡尹他『韓国社会の再認識1』, ハスル社, 1985年。
- [3] チョ・ミン「韓国社会構成体論争の現況と評価」『国家独占資本主義』, ハスル社, 1985年。
- [4] 朴玄埰「現代韓国社会の性格と発展段階に関する研究」『創作と批評』57号, 1985年。
- [5] 李大根「韓国資本主義の性格に関して」, 同上文献収録。
- [6] 金泳鎭「解放後韓国資本主義の性格」『朝鮮近代の歴史像』, 日本評論社, 1988年。
- [7] 尹劭榮「植民地半封建社会論と新植民地国家独占資本主義論」『現実と科学』2月号, 1988年。
- [8] ヤン・ジェオン「民族民主運動の活性化がもたらした政治路線論争」『社会と思想: 80年代社会運動論争』, ハンギル社, 1988年。
- [9] チョ・ヒョン「社会構成体論争2: 帝国主義支配下での資本主義の発達とその性格」, 同上書収録論文。
- [10] チョ・ヒョン「80年代の社会運動と社会構成体論争」『新東亜』1989年9月号。
- [11] チョ・ヒョン「80年代労働運動と変革論的認識」『社会と思想』1990年2月号(陳淑恵訳, 同志社大学『商学論集』収録)。
- [12] チョン・ミン「NLPDR論の理論史」『緑豆書評』2号, 1989年。
- [13] チョン・ミン「民族解放民衆民主主義変革の理論」『社会と思想』1988年11月号。
- [14] チョン・ミン「80年代社会運動論争の展開と歴史的意味」前掲『80年代社会運動論争』所収論文。
- [15] 李炳天「新植民地国家独占資本の理論構造」『社会と思想』1988年10月号。
- [16] 『新植民地国家独占資本主義論争』, ビョリ, 1988年。
- [17] 朴玄埰・曹喜昞『韓国社会構成体論争(I)』, 竹山, 1989年。
- [18] 朴泰浩編訳『韓国前衛の革命戦略』, 柘植書房, 1986年。
- [19] 文京洙「韓国における社会変革論争」『窓』4月号, 1990年。
- [20] 滝沢秀樹「韓国資本主義論争の思想的位相」『民論』1989年冬号。
- [21] 梶村秀樹「旧植民地社会構成体論」『発展途上経済の研究』, 世界書院, 1981年。
- [22] 星野中「資本主義分析とマルクス主義歴史理論の役割——日・韓資本主義論争において考える——」大阪市立大学・高麗大学共催学術シンポジウム報告ペーパー, 1991年。
- [23] 本多健吉監修『韓国資本主義論争』, 世界書院, 1990年。
- [24] Evans, Peter, Transnational Linkage and the Economic Role of the State: An Analysis of

59) 劉進慶「東アジアにおける国民経済の構造と転換—近代化の視点から(上)」『世界経済評論』1984年9月号, 54ページ。

- Developing and Industrialized Nations in the Post-World War II Period, Peter. Evans, *Bringing the State Back In*, Cambridge Univ. Press, 1985.
- [25] Bambirra, Vania., *Teoriade la dependencia: una anti-crítica*, 1978, Ediciones, Era, S. A. Mexico.
 - [26] アミン, サミール(野口祐, 原田金一郎訳)『周辺資本主義構成体論』, 柘植書房, 1979年。
 - [27] Dos Santos, *Imperialismo y Dependencia*, Mexico, Ediciones Era, 1978. (青木芳夫訳『帝国主義と従属』柘植書房, 1983年。)
 - [28] Dos Santos, *Sociolismo y Fascismo, el nuevo caracter de la dependencia y el dilenma latinoamericano*, Ediciones Periferia, Buenos Aires, 1972.
 - [29] Dos Santos, The Structure of Dependence, *American Economic Review*, Vol. 60.
 - [30] Cardoso F. H., y E. Faretto, *Dependencia y Desarrollo en America Latino*, Siglo 21, Editores, Mexico, 1969.
 - [31] Marini, Mauro, *Dialectica de la dependencia*, Mexico, Ediciones Era, 1973.
 - [32] Evans, P., *Dependent Development: The Alliance of Mutinationals, State and Local Capital in Brazil*, Princeton Univ. Press, 1979.
 - [33] O'Donnel, G. A., *Modernization and Bureaucratic Authoritarianism: Studies in South America Politics*, University of California, Berkley: Institute of International Studies, 1979.
 - [34] ドス・サントス, 北沢洋子「対談: 第三世界に社会主義革命は再生するか」『朝日ジャーナル』1981年3月6日号。
 - [35] Barone, Chales A. "Dependency, Marxist Theory, and Salvaging the Idea of Capitalism in South Korea", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 15, No. 1, 1983. (金早雪訳「従属理論, マルクス主義理論, および韓国における資本主義の復権」, 山崎カオル編訳『周辺部資本主義としてのアジア』, 柘植書房, 1986年。)
 - [36] Randsberg, M. H. "Capitarism and Third World Economic Development: A Critical Look at the South Korean Miracle", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 16, 1984. (金早雪訳「資本主義と第三世界の経済発展——韓国の奇跡への批判的見解——」, 同上書収録。)
 - [37] 恒川恵市「従属アプローチの発展と現状」『思想』1980年7月号。
 - [38] 若森章孝他訳『周辺部資本主義論争』, 柘植書房, 1987年。
 - [39] 若森章孝「周辺部における工業化と国家」, 関西大学『経済論集』37巻4号, 1987年。
 - [40] 本多健吉『低開発経済論の構造』, 新評論, 1970年。
 - [41] 本多健吉「非資本主義発展の基礎条件」『経済研究』23巻3号, 1972年。
 - [42] 本多健吉「低開発世界分析における新しい潮流について——低開発国国家資本主義論の分析視点から——」『経済学雑誌』77巻6号, 1977年。
 - [43] 本多健吉「国家資本主義論」『アジア経済』Vol. 19, No. 3, 1978年。
 - [44] 本多健吉「低開発(民族国家)自立化の道について」『経済学雑誌』80巻3号, 1979年。
 - [45] 本多健吉『資本主義と南北問題』, 新評論, 1986年。
 - [46] 大阪市立大学経済研究所編『アジアにおける国家資本主義の研究』(I)(II), 日本評論社, 1964年, 1966年。
 - [47] 尾崎彦朔「後進国における国家資本主義」『経済学雑誌』52巻1, 2号, 1963年。
 - [48] 尾崎彦朔「国家資本主義をどう捉えるか——資本主義の発展段階の特殊性としての一考察——」『経済学雑誌』52巻4号, 1965年。
 - [49] 尾崎彦朔「非資本主義的変革の基本問題」『季刊世界経済』No. 1, 1977年。
 - [50] 尾崎彦朔編『低開発国政治経済論』, ミネルヴァ書房, 1978年。
 - [51] 尾崎彦朔「移行期の特異形態としての国家資本主義」, 大阪市立大学経済研究所編『第三世界と

- 国家資本主義』、東京大学出版会、1980年。
- [52] 坂田幹男「低開発国『国家資本主義論』の現段階——国家資本主義論の二類型把握を中心として——」『経済学雑誌』86巻3号、1985年。
- [53] 本多健吉「従属理論と国家資本主義論」『経済学雑誌』82巻3号、1981年。
- [54] 隅谷三喜男『韓国の経済』、岩波新書、1976年。
- [55] 渡辺利夫『現代韓国経済分析』、勁草書房、1982年。
- [56] 本多健吉「新興工業国（NICs）問題への接近の視角」、奥村・山崎編『現代世界経済と新興工業国』、東京大学出版会、1983年。
- [57] 中川信義「韓国における国家資本主義発展の構造——再生産構造と貿易構造——」、大阪市立大学経済研究所編『第三世界と国家資本主義』、東京大学出版会、1980年。
- [58] 中川信義「韓国における外国直接投資と多国籍企業(1)」『季刊経済研究』8巻4号、1986年。
- [59] 中川信義「東アジア新興工業国としての韓国経済」、奥村編『アジア新工業化の展望』、東京大学出版会、1987年。
- [60] 坂田幹男『第三世界国家資本主義論』、日本評論社、1991年。
- [61] 坂田幹男「国家資本主義と新興工業国——韓国国家資本主義の位置づけをめぐって——」『経済評論』1986年3月号。
- [62] 金早雪「国家資本主義論によせて」信州大学『Staff Paper Series』1987-09。
- [63] 金早雪「韓国における経済自由化と社会政策——転換期としての80年代——」『信州大学経済学論集』26号、1988年。
- [64] 金早雪「レビュー・アーティクル：中心国の『政治経済学』」『経済評論』1987年11月号。
- [65] 西口章雄「現代後進国の国家資本主義」、同志社大学『社会科学』2巻3、4号、1986年。
- [66] 西口章雄「第三世界の国家と経済発展」『経済評論』1982年5月号。
- [67] 山根学「発展途上国論の再検討(1)(2)」『同志社商学』41巻1号、5号、1989年。
- [68] 佐藤幸男「第三世界国家論への視座」『広島平和科学』9号、1986年。
- [69] 佐藤幸男「世界システム・第三世界・国家」『広島平和科学』10号、1987年。
- [70] 田巻松雄「国家の正当性と危機管理機能」『経済評論』1987年1月号。
- [71] 朴一「NICs 資本主義分析の新射程」『経済評論』1987年3月号。
- [72] 朴一「韓国の工業化と支配三者体制」『経済評論』1990年4月号。
- [73] 劉進慶「韓国における重化学工業化と政府主導経済の問題」『アジア経済』1983年12月号。
- [74] 劉進慶「東アジアにおける国民経済の構造と転換——近代化の視点から——(上)」『世界経済評論』1984年9月号。
- [75] 劉進慶「東アジア新興工業国としての台湾経済」、前掲『アジア新工業化の展望』所収論文。